

水道料金の改定について

1. 改定内容

- (1)平均改定率 12.5% (供給単価※160円/㎡ →180円/㎡)
 ※使用者からいただく水道水1立方メートルあたりの単価
- (2)従量料金の区分 5区分から4区分に変更 (50㎡を超える区分を1区分に統合)
- (3)改定の時期 平成32年(2020)4月1日から適用
- (4)新旧料金表

【改定後】

1か月につき(消費税抜き)

メーター 口径	基本料金	従量料金(1㎡につき)			
		8㎡まで	8㎡を超え 16㎡までの分	16㎡を超え 25㎡までの分	25㎡を超え 50㎡までの分
13mm	1,160円	151円	165円	182円	216円
20mm					
25mm					
30mm	190円	195円	202円		
40mm					
50mm					
75mm					
100mm					
150mm					
200mm	92,000円				

別途消費税等が加算されます。

【改定前】

1か月につき(消費税抜き)

メーター 口径	基本料金	従量料金(1㎡につき)				
		8㎡まで	8㎡を超え 16㎡までの分	16㎡を超え 25㎡までの分	25㎡を超え 50㎡までの分	50㎡を超え 100㎡までの分
13mm	1,050円	132円	144円	159円	192円	198円
20mm						
25mm						
30mm	166円	173円	179円			
40mm						
50mm						
75mm						
100mm						
150mm						
200mm	17,770円					

別途消費税等が加算されます。

2. 改定の理由

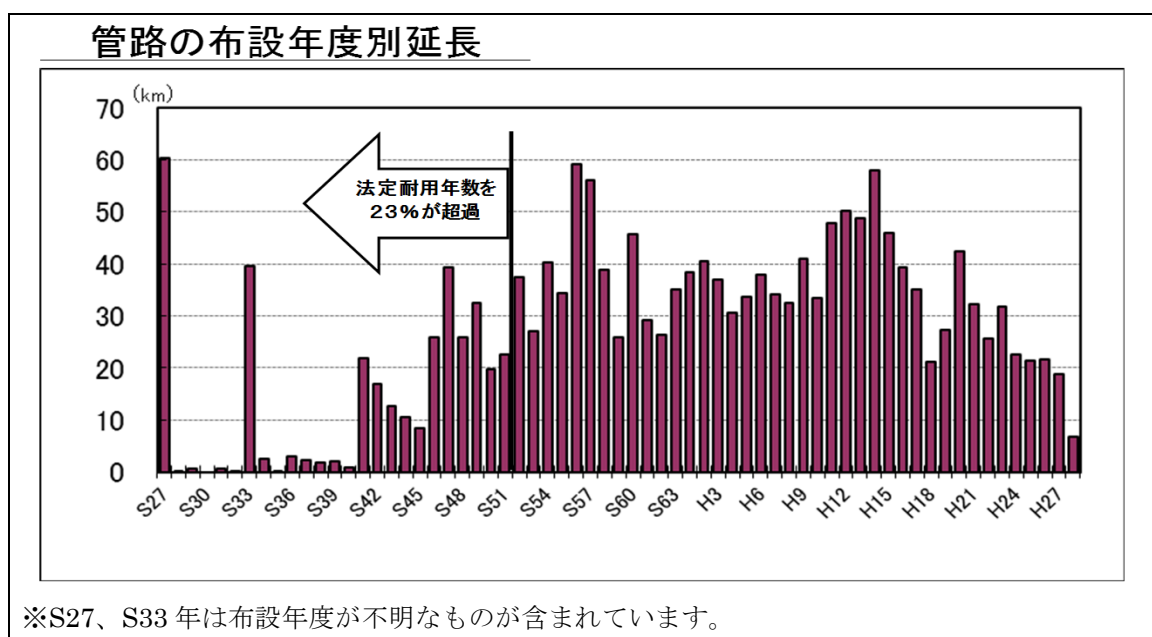
I. 施設整備の推進

施設の現状

- ・管路総延長 1, 775 km (給水人口1人あたり12.3m) 全国平均5.6m
- ・構造物・設備 343箇所 (うち浄水場 14箇所)

(1)老朽化の進行

法定耐用年数(40年)超過管路…約23%(約402km) 全国平均13.6%



(2)耐震化の遅れ

耐震化率

- ・基幹管路 34.4%(47km) 全国平均38.7%
※導水管、送水管、口径350mm以上の配水管
- ・管路全体 9.4%(167km) 全国平均14.6%
- ・構造物・設備 20%程度(施設数割合)

区分別管路延長

区分	延長	耐震化延長	耐震化率
①導水管	24.8 km	5.6 km	22.6%
②送水管	85.9 km	35.9 km	41.8%
③配水本管(口径 350 mm以上)	26.5 km	5.7 km	21.5%
④基幹管路(①+②+③)	137.2 km	47.2 km	34.4%
⑤配水支管(75 mm~300 mm)	948.3 km	119.9 km	7.3%
⑥ " (50 mm以下)	689.9 km		
⑦合計(④+⑤+⑥)	1,775.4 km	167.1 km	9.4%

※管路延長は、平成28年度末の値で簡易水道事業を含みます。

整備の推進

近年全国的に大規模な災害が発生する状況にあり、安全安心な施設を将来世代に残すために、早期に老朽化した施設の更新及び耐震化の取組が必要です。

[参考：平成30年の主な自然災害]

発生日	地震名等	最大震度	断水戸数
平成30年6月18日	大阪北部を震源とする地震	6弱	約9.4万戸
平成30年9月6日	北海道胆振東部地震	7	約6.8万戸
平成30年1月～2月	寒波による凍結被害（北陸地方、中国四国地方）		約3.6万戸
平成30年7月	7月豪雨（広島県、岡山県、愛媛県等）		約26.3万戸
平成30年9月	台風21号（大阪府、京都府、和歌山県等）		約1.6万戸

(1)出雲市水道事業基本計画

- ①計画期間 平成30年度(2018)～平成39年度(2027)の10年間
- ②総事業費 約143億円（年平均14.3億円）
- ③管路の更新計画
管路全体延長1,775kmの更新率を0.7%（130年で更新）から1.0%（100年で更新）程度に引き上げ、口径50mm以下を除く1,085kmについては、おおむね60年で更新。

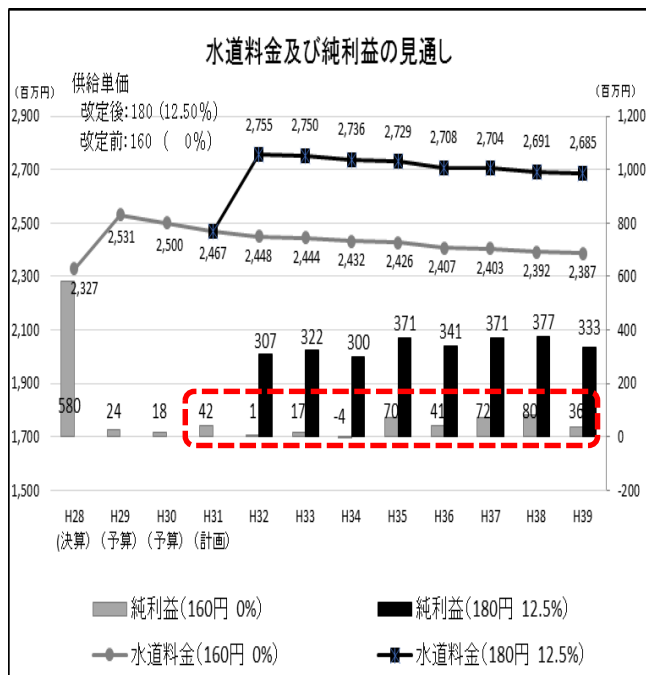
(2)出雲市水道事業ビジョンにおける施設の更新及び耐震化の方向性

- ①重要度や老朽度の高いものから更新及び耐震化
- ②事故時の影響が大きい基幹管路（137km）を優先更新
- ③漏水の影響が大きい口径75mm以上を対象とした更新
- ④主要な病院や避難所等の重要な給水施設への供給管路の早期耐震化
- ⑤使用年数の適正化と長寿命化

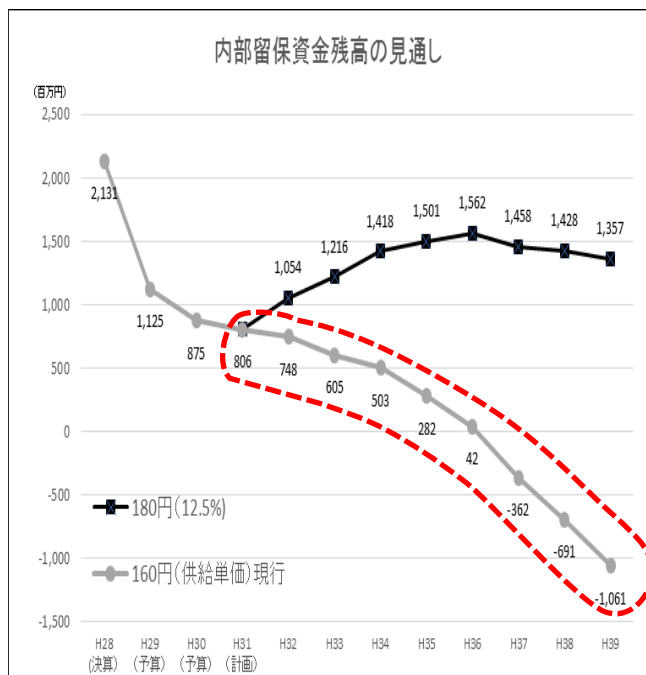
Ⅱ. 経営の安定化

水道事業は、水道料金で経営に必要な経費をまかなう独立採算制が原則です。近年、節水意識の高まりや節水型機器の普及による水需要の減少に伴い料金収入が減少する傾向にあり、大切なライフラインである水道事業を今後も安定的に経営するためには、必要な資金の確保が必要です。

①水道料金及び純利益の見通し



②内部留保資金残高の見通し



3. 月額料金比較

